

## 2021年度事業計画書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

### 1. 当面の方針

- (1) 業界を取り巻く環境が急速に変化している中で、公益の担い手として、コンプライアンスを確保しつつ、業界団体としての機能を発揮し、我が国を基盤とするベアリング産業が重要な機械要素産業として健全な発展を遂げ、我が国産業・経済の発展に資するため、諸般の公益的事業の企画・実施・レビューを行う。
- (2) 当工業会は、2011年に競争法に係る一部会員会社への調査が開始されるなど、競争法に係る諸事案の発生が続き、現在その経緯を辿っている中で、内外の諸般の状況から引き続き厳しい制約下にある。これを踏まえ、一般社団法人日本ベアリング工業会は、2012年度の一般社団法人としての創立総会以来、「当面の方針」に従って運営を進めてきたところである。2021年度においても、これを踏襲しつつ更なるステップアップを図っていくこととする。また、昨年来のコロナ禍の中、その事業実施等にあたっては、慎重な対応を堅持しつつ推進する。

具体的には以下の通り。

- (3) 当工業会の運営については、引き続き「暫定期間」との位置付けを続ける。
- 2011年から既に10年目を迎えている。当工業会を取り巻く内外の諸環境が流動的かつ多岐に亘りこの趨勢が継続してきていることから、この期間は中・長期的タームとなっている。この終期については、当該制約の大幅な減衰などの変化をもってその終期と考えることとなり、終期そのものに幅をもたせフェイド・アウトの過程とみなす必要がある。今後、終期の完了を探っていくとともに、その次にある平常化に向けて可能な対応を重ねていく。
- (4) 暫定期間においては、内外の諸環境を勘案しつつ、特に改革に注力する。改革においては、現実的対応として、可能なものから時宜をとらえ漸次段階的に押し進めていく「段階的アプローチ」による。これは、2011年度以来の実態でもある。
- (5) 内外の環境変化は限りなく続いていくものであるので、改革も暫定期間に限られたものではなく、将来に向かって永続していくべきものである。

こうした改革を進めていく中で、「21世紀型のスマートな業界団体」への「変革」を果す。今般の事態を「変革」の契機と積極的にとらえ、積み重ねた改革の先の到達点として、新たな理念・組織制度・運営管理のあり方などを整え新時代に適合した「新生・日本ベアリング工業会」を目指す。これら変革への対応については、引き続き専務理事をこの担当理事に指名する。

「変革」は、局所的対処療法であってはならず、「総合的」であることが肝要である。また、「変革」は形だけで済むものでもない。工業会、会員等すべての関係者が自らの意識を改革し、意識面での「変革」という裏打ちを整えていくことが肝要で、

このための機会を日々の活動に織り込んでいく。

- (6) 基本理念については、2012年度以来、「コンプライアンス確保」及び「公益的事業への純化」の2本柱としている。この基本理念は定款の大本である目的規定に明記されている。

2011年以来の暫定期間にあるからこそ、コンプライアンス確保の努力に合わせ、公益的事業を持続的に推進する姿勢を内外に示していくことが特に重要である。

また、この基本理念に則した改革を今後とも聖域なく進めることとする。

- (7) コンプライアンス確保について引き続き努めていく。

2011年7月以降、当工業会は、工業会・会員とが一体となってコンプライアンスの強化を図っていくためアンチトラストに係る顧問弁護士（リーガルカウンセル）への委託を行っている。今後ともこれを継続し、適切な指導を受ける。また、必要に応じ、偽造対策・労務等の分野においても弁護士等その他の外部専門家からの適宜適切な指導を受ける。

そのもとで、リーガルカウンセルと相談しながら、諸手続きを含め、組織制度・運営管理についてコンプライアンス確保の観点からの改革を進める。その中で、効率的かつ的確なコンプライアンス確保がなされた工業会の構築に努めていく。また、そのソフトウェアに当たるリーガル・マインドについても、工業会、会員等すべての関係者において今後ともその向上に努めていく。とりわけ、事務局職員においては、そのリーガル・マインドの基礎の上に、工業会の顧問弁護士等の意見を咀嚼し自ら判断する力を養い、コンプライアンス確保に則した運営手法・ノウハウの熟度向上を図るよう一層努めていく。

他方、中小企業会員向けを中心に、会員のコンプライアンス確保の努力をサポートする情報提供、講演会等の実施にも努めていく。

- (8) コンプライアンス確保に努めていく中で、平常化に向けて事業の活性化に努める。工業会の各種会合における事業推進のために必要な情報交換については、コンプライアンス確保が当然の前提とされているが、これを過剰に意識し、必要な情報交換を忌避してしまうことは、公益的事業の推進こそ当工業会の社会的責務であることから本末転倒である。当工業会は顧問弁護士のチェックなどのコンプライアンス確保の仕組みを備え、かつその深化に努めてきている。こうしたコンプライアンス確保のもとで、当工業会は、必要な情報交換を活発に行うようにし、同時にこれに則した意識改革も進展させるよう、引き続き努めていく。

- (9) 事業については、コンプライアンス確保の観点からも個々の事業目的は明確かつ限定的であるべきで、これに則しつつ「公益的事業への純化」の基本理念に沿って、その純化を進めてきたところである。今後とも、内外の諸環境に則したニーズを踏まえ事業の改廃・創設に係る改革も行いつつ、その的確な事業推進と活性化に努める。

また、引き続き、事業推進の基盤となる仕組み（組織制度・運営管理）についても

改革を進める。これは上述の「コンプライアンスの観点からの改革」と表裏一体となるものである。

事業の創設に係る改革については、とりわけ、2011年以降のしばらくの懐胎期を経て3年前に、新規に2つの事業創設\*がなされ、その推進基盤としての組織もそれぞれ新設された。これらは、ともに政府の施策とも深く関連した公益的なものである。当工業会は、2011年以降しばらくの間、公益的事業への純化のため専ら事業整理の局面にあったが、その片務的局面を脱し、事業の改廃・創設をバランスをもって推進する平常化の段階に至っている。本年度もこれを継続していく。

\*①外国人材受入対策事業、②ベアリングのCO2排出削減貢献定量化ガイドライン策定事業。

(10) 事業推進にあたっては、会員各位による適切な役割分担が基盤となる。とりわけ、個別事業あるいはその中の特定分野事業\*ごとにリーダーシップをとる役割分担（例えば委員会における委員長など）について、当工業会では「適材適所」を原則とする「事業別担当幹事制」（以下「担当幹事制」という。）の仕組みをとっている。この「適材適所」は当工業会において広く適用されるべき原則と位置付けられているものである。

\*例えば、技術標準化におけるGPSや国際事業における偽造対策の実務など。

沿革をたどれば、当工業会は、2011年以前にあつては、2年ごとの短期的・定期的・機械的な輪番制が中心であったが、2011年7月以降、この輪番制を基軸とした会長ローテーション、部会制度等の従前の仕組みが立ちゆかなくなった。上述の改革の一環として、従前のこれら制度を廃止し「担当幹事制」に移行した。部会制度に換わりこの「担当幹事制」が事業推進の根幹の仕組みとなったわけである。本年度においても、昨年度における「担当幹事制」に基づく会員各位による分担を基本に、安定性に配慮しつつ柔軟な運用に努め、引き続きこの定着・発展に努めていく。

更に、近年は国際化の進展等環境変化が著しく、ISO標準化、偽造対策をはじめ各種事業において対応の高度化が要請されてきている。「担当幹事制」のもとでの確に事業を推進していくため、①常に広くアンテナをはり、内外の諸環境に則したニーズを先見するよう努めること、②事業推進の原動力である専門家については、その確保・資質向上・長期的な育成が肝要である。将来に向けて、工業会の事務局、会員ともども、こうした点にも注力し適切な事業推進に努めていく。

また、こうした高度化した事業の経年的推進により、それら事業の実施母体である委員会等の組織、あるいはそれを構成する会員企業の専門家において、高い経験知見とノウハウ等が蓄積しており、これらは当工業会の「内部資産」といえる。せっかくの資産であるので、これを工業会の活動基盤として一層有効活用するよう、ひいてはそれにより業界全体へ裨益がなされるよう、工夫に努めていく。

(11) 当工業会の経緯とは独立した外発的要因を受けての改革も行われてきている。当工業会は、2012年4月に一般社団法人に完全に移行し、準則主義に基づく法人法（※）に従った自主的運営を行っていくこととなった。

もとより当工業会は「コンプライアンス確保」を理念のひとつの柱としているが、これと軌を一にして組織の内部統治をはじめとする法人法に規定されるコンプライアンス、透明性、due processの確保の基盤の上で、適正な運営管理に努めていく。

※「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」

同時に、一般社団法人への移行により一層の自主的運営が確保されたことを踏まえ、各種改革を一層柔軟に推進していく。

- (12) 以上を踏まえ、2021年度も、政治・経済・コロナ禍の諸情勢に不透明感がみられることにも鑑み、可能な節減に努めつつ、必要な項目には重点的に予算を配分するなどして、効率的な予算運営と事業推進を行う。
- (13) 事務局における作業はもとより、各段階での意思形成・決定、事業実施など、全般にわたって電子的手法の活用を適切な範囲で一層推進し、工業会内部におけるコミュニケーションの効率化及び緊密化を図る。但し、これは「なんでもかんでも」電子的手法に置き換えるというIT一辺倒の考えではない。工業会職員が個別に会員の方と会って相談する、相互に足を運ぶように心掛けるなど、人と人との触れ合いも大切にすることに意を置くこととする。こうしたことで、会員・事務局一体となって、業界団体としての公益的事業の推進に協業していく。なお、以上を基本とするが、現下の新型コロナ禍という異例な状況のもとにあることに鑑みて、事務局勤務体制も含め、事業運営において慎重かつ適切な対応に努めることも付言する。
- (14) 以上の当工業会の新しい道筋は、「業界団体」のあり方についての一つの道である。我が国においては多種多様な産業が存在し、従って、各々の「業界団体」のあり方も多様であることを付言する。

## 2. 情報収集提供・総務管理に関する事業

- (1) グローバル化の進展など当業界を取り巻く環境が急速に変化している中で、内外の関連情報を収集提供する事業を実施する。収集した情報は、工業会の各種事業の企画、実施にも反映する。
  - ① 諸事業の推進、及び政府等への協力・要望などに関連して、内外の関連情報を収集する。

とりわけ、政府、政府機関等公的主体が作成・公表する政策提言・ビジョン、調査レポート、統計等の収集に努め、その動向をフォローする。政府統計等の一次データについて、その設計変更の動向にも留意し、統計制度専門委員会を適宜開催するなど、適切に対応する。
  - ② ベアリングの生産、販売、貿易等に関して調査を実施し、当会における事業活動の基礎資料とするとともに、政府及び関連業界に対して、ひいては国民一般に対して、広く情報を提供する。

ア. ベアリングの生産、販売、輸出、在庫、資材及び労務の状況を調査する。

- イ. ベアリングの主要部門別販売状況を調査する。
- ウ. ベアリングの海外における生産等の状況を調査する。
- エ. 国内及び海外におけるベアリングの生産等の実態を調査研究する。
- オ. 経済産業省の機械統計、内閣府の機械受注統計、財務省の輸出入貿易統計、アメリカ及びユーロ圏の輸入統計等の資料を収集し、ベアリングに関する基本統計を整備する。

- (2) 政府、関連業界や諸経済団体と連絡、意見交換及び協力を行う。とりわけ、政府及び日本経済団体連合会や日本機械工業連合会等の関係団体等に対して、施策の周知徹底・調査に係る依頼に対応するなど協力を行うとともに、施策などに関して要望や実情の説明等を行う。

当工業会が加盟している日本機械工業連合会が策定する「機械産業の税制改正要望」については、同連合会が作成した要望書を総務連絡会委員に報告する。また、同連合会から個別の重点要望について賛同団体となる要請等があった場合に直ちに賛同などの対応ができる体制をとる。賛同団体となった場合には、すみやかに理事・監事に報告を行う。

- (3) 事業推進など工業会の運営を促進するため、総務連絡会において、理事会や総会の内容を説明するなどにより、工業会活動の現状等について認識を共有し、委員会各社の管理部門から支援をしていただくとともに、既存の委員会で対応できない課題・問題が発生した場合は、第一義的相談・対応窓口としての機能を担う。

- (4) 2021年度の当工業会に対する寄付等の要請への対応については、①「スポーツ振興資金財団財界募金」、②「警察協会 救援援護事業」、③「経済広報センター会費」の継続3件に関し、工業会予算に計上のうえ、工業会として寄付を行う。

上記以外に当工業会に対して新たな寄付要請があった場合は、当工業会の適正な手続きに従い、当該要請が、公益目的事業であること、ベアリング産業の発展に寄与する目的に合致していること、寄付要請額が当工業会の通常の予算全体において過大なものにならないかなど、その適正性について慎重に検討を行う。拋出する場合は、適切な年度における当工業会の予算に計上し対応する。

- (5) 予算・資金管理、安全・セキュリティー管理を適切に行う。とりわけ当工業会事務所内の防災対策の整備、防災情報の収集・分析を含め、災害時の公益的事業継続の観点から引き続き所要の検討を行う。

また、総会、参与会、理事会、各委員会等の当工業会の会合において、会合開始冒頭に防災の観点から避難経路図の説明を行うなど、防災対応を進める。

### 3. ベアリングの技術標準化（ISO/TC4への対応等）に関する事業

#### (1) ISO/TC4への積極的な貢献

ベアリングに関する国際規格の制定・改正につき、ISOの日本代表組織であるJ

I S C\*のベアリング部門の役割を担う I S O対策転がり軸受委員会への協力などを通じて、関係する業界とも協力し、また学識経験者などの意見を聞きつつ、I S O/T C 4及びその下の S Cの審議に積極的に参画する。これにより、標準化を促進し、国内外の産業の発展に寄与していく。

\*JISC (Japanese Industrial Standards Committee、日本産業標準調査会)は経済産業省に設置されている組織(経済産業省 産業技術局 基準認証ユニット)で、ISO 及び IEC に対する我が国唯一の会員として、国際規格開発に参加している。

とりわけ、T C 4における組織再編検討の結果、2011年10月に、新たな S C (分科委員会)として S C 1 2 (玉軸受)が設置され、その幹事国を日本が担当することが決定された。幹事国を日本が担当することは、日本の I S Oへの長年の貢献に対する評価の結果といえ、T C 4において日本が S Cの幹事国を担当したことはそれまでになく、これはベアリングにおける標準化の歴史においても画期的なことである。同時に、我が国及び世界のベアリング産業の発展へ大きく貢献することにつながるものである。

従って、幹事国業務という有意義かつ重要な責務を実質的に担う工業会として、以下のとおり、的確に幹事国業務等を遂行し将来的にも安定的に継続できるよう、工業会内における体制整備等必要な準備を進めつつ、T C 4における業務への積極的参画など、国際貢献に努めていく。

第一に、S C委員会マネージャー\*及び議長の適切な活動を確保するため、必要に応じた技術職員体制の整備や将来の国際標準化推進室の設置を見据えて、中長期的視点をもって工業会全般に亘る適切な人員配置等の対応を行う。こうした対応をとることは、I S Oにおける日本への評価を一層高め、日本にとって意義のある活動を確保することとなる。

S C 1 2に関しては、工業会が輩出し J I S Cが任命した委員会マネージャー及び幹事国が指名した議長が、既にその活動を着実に進め幹事国の基盤を築いてきている。現議長は2017年11月に就任し、2021年1月から2023年12月末までの2期目の任期が開始している。今後とも委員会マネージャー及び議長が的確に対応できるよう工業会として支援を行う。また、委員会マネージャー及び議長をはじめとする関係者による戦略的な活動も含め、適切な S C 1 2の運営を図っていく。

S C 1 2における当面の活動は、2018年8月に設置した新たなWG (WG 2、I S O 20515の改正)における規格改正の推進、担当規格のメンテナンス及び I S O/C S (中央事務局)などの関係機関との調整等があり、これらを適切に推進することで幹事国としての責務を果たす。

\*2019年5月のISO/IEC 専用業務用指針の改正により、国際幹事 (Secretary) の呼称は、委

員会マネージャー（Committee Manager）へ変更されている。

第二には、SC12幹事国担当だけでなく、TC4における他の適切な要職を引き受けISOに貢献するよう努めていく。具体的には現在、ISO 5593（用語）の改正において、日本のエキスパートがプロジェクトリーダー（PL）を務め、改正のための作業グループであるWG18のコンビーナ（WGの長）を担当している。TC4の重要な規格の維持を担うこととなり、適切に審議運営を含めた改正業務を遂行する。こうしたTC4への貢献の中で、日本にとって適切な規格とするためにも、こうしたTC4での規格開発審議におけるプレゼンスを維持し、戦略的防御を行う体制作りを進めていく。

第三には、TC4における業務全般への積極的参画も行う。2021年5月にイェテボリTC4総会、秋にロンドンWG会議が予定されている。新型コロナの影響により、TC4関連会議の日程及び開催形態が流動的になるが、それらにも柔軟かつ適切に対応しながら、これらの会議へ、国代表者、SC委員会マネージャー及び国内審議委員会（工業会）事務局として、積極的に参加・貢献する。

第四には、とりわけ、こうした積極的参画の中で、GPSの概念に基づく公差の用語及び定義規格の改正、定格荷重及び寿命に関する規格体系及び将来における開発の方向性の検討など、次世代を規定する新潮流といえる重要審議が進展中であり、これらを含め、様々な標準化業務に対応していく。

上記の会議への参加等を通して、幹事国の一角を担う責任と立場を自覚し、ISOが定める国際標準化業務指針の順守など適切な対応を行いながら、一層の貢献を示していく。

第五には、TC4へ永続的・安定的に貢献していくため、適切に専門家等人員の確保を行う。これを遂行するに当たっては、特に以下の観点に留意して行う。即ち、ISOに関わる欧米の専門家は長い期間ISOの業務に携わり、厚い人間関係も形成されていることが一般的である。従って、日本が規格審議の現場で彼らと対等に討議していくためには、適切な人材が継続して対応していく必要がある、然るべき中期的期間その任務を担うことが必要とされる。また、専門家の交代が行われる場合においても、十分な引き継ぎ期間を設けること、及び後任者を計画的に育成するなど、切れ目のない対応力の確保を図ることも重要である。

第六には、国内において、国際標準の普及の観点から説明会などの情報提供を適切に行っていく。

第七には、ISOにおいては、その国際的機関としての機能確保のために高度なIT化が必須との認識のもと、これを強力に推進してきている。ISOにおいては以前からIT化が推進されてきていた。近年ウェブにおける会議開催が活発に行われてきており、このトレンドは新型コロナの影響で加速の域にある。ISOに貢献を果たすべき当工業会としては、こうしたISOのマナーに着実に沿っていけるよう、幹事国

業務、国内審議体制及び投票体制の電子化を更に推進するなど、精力的な対応を図っていく。

#### (2) J I Sの制定及び改正

ベアリングのJ I S規格について、産業標準化法に基づく手続きに対応した機関であるJ I S 転がり軸受原案作成委員会への協力などを通じて、関係する業界とも協力し、また学識経験者などの意見を聞きつつ、制定及び改正の原案作成を行う。こうしたことにより、我が国の産業標準化に貢献していく。

J I S C等の更なる電子化に対応し、J I S 審議体制及び原案作成の電子化を更に推進する。

これらにより、標準化を促進し、国内外の産業の発展に寄与していく。

#### (3) B A Sの制定及び改正

W T O / T B T 協定「適正実施基準」のルールに従い、計画と制定・改正案の公表を国内外に実施して広く意見を求めながら、B A S 規格につき所要の制定・改正を行う。

また、B A S の必要性等を適宜見直し、廃止を含めたあり方の検討を行う。

#### (4) 関連団体との協力

国際標準化活動において、関連団体との相互協調を図るべく協力を継続していく。こうした対応は、国際標準化における日本のベアリング産業のプレゼンスを向上させることにも不可欠である。

特に、I S O / T C 2 1 3（製品の寸法・形状の仕様及び評価）\*との連携を行う。T C 4 において個々の軸受規格への GPS 適用検討が欧州主導で進んでいる現状にあって、GPS が国内外においてかつ業種の垣根を越えて広がることを視野において、慎重かつ戦略的な対応をしていくことが重要となっている。従って、今後も GPS に係る重要な情報を得る機会の確保などのために、T C 2 1 3 の関係者とのパイプを保ち、また、工業会の国内委員会においてもリソースを確保し、国際会議等での規格審議において適切な対応を継続的に行っていく。

\*製品の幾何特性仕様（GPS）を扱う I S O の専門委員会。

### 4. 健全な貿易発展施策等に関する事業

#### (1) W B A（世界ベアリング協会）

W B A においては、2 0 0 9 年よりアンチ・トラスト・コンプライアンスの体制を確保し、アンチトラスト弁護士（ベーカー&マッケンジー）によるリーガルチェックとモニタリングのもとで、総会、委員会が運営され、偽造対策を軸とした活動が進められている。当工業会は、諸般の事情の中、可能な範囲での対応を進め、W B A 活動の継続と発展を図り、その成果を享受するとともに、国際的責任を果たすよう努める。また、当工業会においては、W B A 専門委員会を中心に総会に向けて検討を行ってい



く。

①引き続き、WBA副会長であるNSKとJTEKTをJBIA代表として、JBIAは、WBA加盟団体として適切な貢献を果たす。

## ②総会

毎年9月に開催してきている。WBA事業の事業計画、予算の決定など、意思決定の最高機関。

2019年9月4日開催のWBAヨーテボリ総会（スウェーデン）において、次回総会は2020年9月3日午前にドイツ・シュヴァインフルトで開催することが決定されたが、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により2021年9月2日午前に延期することで合意した（開催地は同じ）。それに合わせ、8月31日～9月2日の間に、偽造品対策委員会、オーセンティケーションシステム（以後、オーセン）委員会、事務局会合の開催が予定され、これらに的確に対応する。

以下のWBAの活動は、総会で決定された計画、予算に基づき、コンプライアンスの確保と内外の環境変化に留意しつつ、適切に遂行される。

## ③偽造対策

2015年のシカゴ総会で偽造対策に集中すると決定した（後述のオーセン委員会もこれから派生したもの）。

偽造品対策委員会は、日米欧7企業、及び各団体事務局によって構成されており、議長はFEBMA（SKFの委員）が務め、プログラムごとに主導団体（担当幹事）と事務局を決め、全体の事務局は基本的にJBIAが務めるというマルチ体制としている。首脳会合に連結して開催される委員会会合では成果評価と計画立案を行い、また年間を通して定期的に電話会議を開催し、進捗・調整を図っていく。

### a. 中国（JBIA主導）

新型コロナウイルスによる影響等を勘案しつつ、適切な時期に中央政府および地方政府を訪問する。

#### ・中央政府ロビー

WBA偽造品対策委員会参加各社の代表と事務局は、中国海関総署（中央税関）総合業務司知的財産処を訪問する。海関総署では、中国税関が取締の効率化のために求めているデータの提供を行うとともに、現場における真贋判定ツールとして、WBAアプリの導入可能性について意見交換を行う。この他、毎年継続している地方税関へのロビーイング計画の了承取得などを行い、信頼関係の維持・強化を図る。海関総署以外では、2021年はEコマースによる偽造品販売問題を所管している国家市場監督管理総局を初訪問する。会合の準備は当工業会が現地代理人を介して行う。

#### ・中国地方政府機関へのロビーイング

地域として上海市を選択。税関は上海税関を、執行機関は上海市の公安または市

場監督管理局を対象に、WBA偽造対策委員会参加各社の代表と事務局が訪問し、ロビー活動とトレーニングセミナーを実施する。会合の準備は当工業会が現地代理人を介して行う。

・ロビー地域のレイド

ロビーをより効果的にするため、上海市でのレイドを、訪問前までに実施することが7社それぞれの義務となっている。

b. アジア太平洋地域（JBIA主導）

タイ政府機関に対するロビー活動を2019年から継続中。2021年度は、新型コロナウイルスによる影響等を勘案しつつ、適切な時期に以下を行う。(i) 昨年度に引き続き取締機関合同トレーニングセミナーをバンコク首都圏（クロントイ港、スワンナプーム空港等）またはレムチャバン港（コンテナ取扱高タイ最大。バンコクの東南130キロ）で実施する。(ii) このほか、バンコクの中央税関などを訪問し、ロビー活動を行う。

c. EU（FEBMA主導）

シェフラーがWBA代表として、主要な欧州企業が多数参加し主導するBASCAP（Business Action to Stop Counterfeiting and Piracy：パリに本部を置く国際商業会議所（ICC）の有志企業による啓発・反模倣対策活動）の会員となり、重要な分野をモニターし、WBAの関心事項があればBASCAPのWGに参加するなどにより、情報収集等を行う。

d. インド調査（ABMAとSKF主導）

インドにおけるベアリング偽造品市場全体像および個別メンバー企業向け調査（個別報告書は共有しない）を実施するため、現地サービスプロバイダーに調査を委託する。現地で新型コロナウイルスが流行する中、十分なインタビュー調査が可能かなど状況を見極めた上で適切なタイミングで調査を開始する。

e. 広報啓発活動（ABMA主導）

全世界のベアリングユーザーを対象に、現在主要12か国語のウェブサイトを経営中。各社から提供される偽造対策関連記事をタイムリーに掲載するほか、サイトの魅力度向上を図るため、英語以外のビデオの掲載、WBAアプリの使用方法の説明資料の掲載等を検討する。

④オーセンティケーションシステム（製品認証プログラム）（FEBMA主導）

2019年に市場供用されたスマートフォン用アプリ（WBA Check）の機能の改善、多言語化を進める。中国での普及対策では、中国の検索エンジンサイトである百度（Baidu）とSNS最大手であるWeChatのプラットフォームに掲載することで、アプリ普及の足掛かりとする。また、偽造対策委員会の下にある広報啓発分科会と協力して引き続き広報活動を行う。

## (2) 不正商品対策

偽造業者の国際的なネットワークが進化し、偽造ビジネスのグローバル化、分業化が進行しており、偽造問題は中国だけにとどまらない世界レベルでの問題になっている。また、偽造問題は、商標権侵害だけの問題ではなく、むしろその本質は社会的責任（CSR）に係る問題として取り組むことが求められているものである。特にベアリングの場合は、品質の定かでない偽造品の危険性は人命・安全に直接関わるものであり、その国際的な責任は重い。

不正商品対策専門委員会は、(i) WBAによる各種偽造対策活動への貢献とその成果の共有を図るほか、(ii) 不正商品対策専門委員会の独自活動として、海外展示会などでの広報啓発活動などを実施することで対策を推進する。また、これに関連して、特許庁、JETRO、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）など、政府関連機関、知財保護関係に携わる組織・団体が行う事業への参加・連携を進める。

こうした本委員会において蓄積された偽造品対策を核とする不正商品対策の知見経験・ノウハウについては、当工業会の活動基盤として活用し、当工業会及び業界全体への裨益がなされるように努める。

### a. 東南アジア対策

新型コロナウイルスの影響により現地での事業実施について不透明感が高まっていることから、当面はWBAの東南アジア対策（タイ）に集約して対処する。

### b. 国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）

同フォーラムの4つのプロジェクトに参加し、そこで得られた知識・情報等を不正商品対策専門委員会やWBA事業の活動に反映させる。

### c. 中国IPG

事務局は、政府機関のJETROが中国で主催している中国IPGの動向をフォローし、情報収集などを行い、偽造対策に活用する。

（注）Intellectual Property Group；模倣品や海賊版といった権利侵害など知的財産権に関する問題に対処するため、2000年にJETROを事務局として発足した日系企業の団体。

## (3) 通商対策

通商対策専門委員会等を中心として、WTOを基軸とした世界の自由貿易体制の増進に係る日本政府への協力をはじめ、ベアリングに係る通商課題に的確に対応していく。

### ①バード修正条項対抗措置

米国は、バード修正条項を2005年に廃止したが、2007年10月1日以前の通関については分配の対象とする経過措置を残した。これに対し日本政府は対抗措置を実施し毎年延長していたが、2014年以降「対抗措置の権利を留保」している。未分配の原資がどれくらい残っているか不明なため、今後も分配状況に注視し、政府に対する協力等対応を行っていく。

## ② 商務省新プログラム

2012年の日米政府間覚書を踏まえ、同年に米国商務省がゼロイングを廃した新ルールを発表したが、他方ではダンピングマージン率の予測が不可能な新プログラム（DPA：Differential Pricing Analysis）を他国のレビューで適用し始めている。日本についてもこれによる新たな提訴が起り得るため、引き続き日本政府に協力し、米国の動向を注視する。

③ 近年重要性を増している、日本政府が推進するEPA・FTAについては、特惠関税に係る原産地規則、原産地証明など実務的課題などについて情報の収集・提供を継続する。また、新規EPA・FTAの締結、既存取り決めの改正などについても工業会として政府に協力を行う。

④ 日本政府からの要請をはじめ、輸出規制措置に係る課題に対し、安全保障輸出管理専門委員会を通じて、適切に対応する。

## 5. 環境及び中小企業対策をはじめとする経営の高度化等に関する事業

### (1) 環境対策事業

地球環境問題に関し、当工業会として従来から行っている会員各社の各事業所における地球温暖化対策（CO<sub>2</sub>排出削減）及び循環型社会形成に向けた対策（産業廃棄物削減）について、フォローアップを含め環境対策専門委員会において工業会として推進する。

#### a. 地球温暖化対策

経団連の「低炭素社会実行計画」を軸とした形で推進を図る。同計画は、2013年度より2020年度までの期間を対象としている。当工業会は経団連のひとつ前の「環境自主行動計画」に引き続き、この「低炭素社会実行計画」に参加している。以下の2020年度目標を踏まえ、本年度は2020年度実績のフォローアップを行い、目標に対する評価・検証を行う。

また、同計画に参加されていない会員企業に対しても、企業独自のCO<sub>2</sub>削減目標の設定を行ったり、工場における省エネルギー対策を実施するなど、可能な範囲で、また各々のやり方での取組み努力を呼びかけていく。

#### 【2020年度目標】

2020年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を1997年度比23%以上削減することに努める。但し、前提条件として、①電力の排出係数は3.05CO<sub>2</sub>/万kWhに固定する。②2020年度の生産量は、2012年度レベル以上とする。

また、経済産業省及び経団連から「低炭素社会実行計画」参加団体に対して、2021年度以降の「低炭素社会実行計画」（即ち2030年度目標）の取りまとめを行うよう要請があり、以下の目標を策定している。2021年度以降も、以下の目標に

向け引き続き取組みを実行していく。

**【2030年度目標】**

2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を1997年度比28%以上削減することに努める。但し、前提条件として、①電力の排出係数は3.05CO<sub>2</sub>/万kWhに固定する。②2030年度の生産量は、2012年度レベル以上とする。

また、経団連の「低炭素社会実行計画」では、取り組むべき分野として、上記の「目標数値達成に向けた取組み」の柱を含め全部で4本の柱としており、そのうちの1つである「主体間連携の強化（低炭素製品による他部門での削減）」については、2016年度に機械製品に広く組み込まれるベアリングが、使用される段階でいかに省エネルギーに貢献しているかを示す事例を集めたレポートを取りまとめた。今後も状況に応じて、ベアリング産業の環境への貢献とベアリングの重要性について、業界の外部における理解の進展を図る。

一方、経済産業省では、産業界に対して自主的に定量的評価を実施し、ベアリングの使用段階におけるCO<sub>2</sub>排出削減貢献の見える化を促しており、「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」を公開している。経団連もこれを踏まえ各業界団体に同様の要請をしてきている。こうした状況を踏まえ、2018年11月理事会において、ベアリングの使用段階におけるCO<sub>2</sub>排出削減貢献定量化ガイドラインの検討・策定を行うことが決定され、環境対策専門委員会のもとにその下部組織として、開発・設計などの適切な専門家から構成された「CO<sub>2</sub>排出削減貢献定量化ガイドライン作成ワーキンググループ」を設置した。同ワーキンググループにおける検討が進められており、本年度もこれを継続する。

**b.循環型社会形成に向けた対策**

経団連の「循環型社会形成自主行動計画」を軸とした形で推進を図る。当工業会としては、以下の2020年度目標を踏まえ、本年度は2020年度実績のフォローアップを行い、目標に対する評価・検証を行う。

**【2020年度目標】**

- ①2020年度の廃棄物の再資源化率を96%以上とするよう努める。
- ②2020年度の廃棄物の最終処分量を2000年度比91%減にするよう努める。

また、経団連から「低炭素社会実行計画」参加団体に対して、2021年度以降の「循環型社会形成自主行動計画」の取りまとめを行うよう要請があり、以下の目標を策定した。下記②は、業界独自目標として任意に策定したもので、廃プラスチックを含めた廃棄物の再資源化率の目標としている。これは、国際的にプラスチック海洋汚染問題への関心が高まるなか、経団連からの要請を踏まえたものである。

【2021年度以降の目標】

- ① 2025年度の廃棄物の最終処分量を2000年度比92%減にするよう努める。
- ② 2030年度の廃プラスチックを含めた廃棄物の再資源化率を96%以上とするよう努める。

c.その他

環境問題に関するフォローアップアンケート調査や環境対策事例集などの情報提供を行う。上述のWBAにおける環境問題への取組みについては、現在停止しているが、今後、WBAで環境に関する動きがあれば、その時点で環境対策専門委員会が中心となって作業などを進める。

(2) 中小企業対策事業

2015年3月に中小企業対策企画委員会が創設され、同委員会をベースに中小企業対策事業の一層の推進を図ってきている。主として中小企業講演会や工場見学会などを開催している。また、同委員会のもとに、広く中小企業の課題を研究する場として中小企業課題研究会が設置されている。ここではリーガルチェックを行うこともビルトインされ、コンプライアンス確保の必要性が高いテーマについても機動的な検討を可能としている。

特に、中小企業の経営の安定及び高度化を図るため、中小企業施策などの情報（政府の中小企業ものづくり補助金、事業承継をはじめとする税制改正、下請取引関係や労働関係の法令・ガイドライン、事業継続計画（Business Continuity Plan）の作成支援など）について、Eメールなどにより速やかに情報提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえつつ、中小企業対策企画委員会主催の各種講演会等を行い、その周知徹底や活用促進を図るとともに、政府に対して要望や政府からの調査協力を行う。

また、中小企業対策や当工業会のあり方等について、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえつつ、中小企業会員と工業会会長との懇談会を開催する。同懇談会の関連事業として、「からくり改善くふう展見学会」や他業界の大手先進企業の工場見学会を開催する。これらにより、中小企業会員が、生産現場の改変・活性化に資する着想を得るなど、今後の中小企業の経営の安定及び高度化の一助となるよう努める。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえつつ、当工業会職員が中小企業会員に個別訪問し、工業会の活動状況や今後の運営などについて説明を行うことをできる限り努めるとともに、電話やEメールなどによる情報交換も行い、密接な関係を維持するよう努める。

以上の活動を通じて、特に次の点に傾注していく。

- ①中小企業会員が、各種の法律について理解を深め、中小企業会員のコンプライアンス

スの意識を高めることに努める。

②政府の中小企業ものづくり補助金や税制改正、セーフティネット保証、雇用調整助成金、新型コロナウイルス関連資金繰り支援等について、政府の中小施策等に沿った形で会員の活用が一層図れるよう努める。会員の申請に関しては、関係機関からの指導等を適宜適切にかつ円滑に受けられるよう、工業会事務局が窓口となるなどの対応を行う。

### (3) 新たな外国人材受入制度への対応

2018年年央以降、政府における外国人材受入れの新制度創設の具体的検討開始に伴い、当工業会は、「外国人材受入対策専門委員会」を設置するなど積極的に対応してきた。同年12月には政府は、関係法令、「基本方針」、「分野別運用方針」を定め、ベアリング業界は対象分野のひとつである「産業機械製造業分野」の適用業界となった。新制度による外国人の受入れは、2019年4月から開始された。

当工業会は、経済産業省が組織する「製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会」にオブザーバー参加し、会員に対する情報提供、政府からの調査依頼などへの適切な対応に努める。これにより、当業界において新制度が適切に活用されるように努める。また、本制度は、在留資格制度の抜本的改革であるとともに、既存の技能実習制度との関連もあることから、今後とも、産業・経済への影響を注視しつつ、当業界として外国人材受入れ全般について適切かつ適正な活動ができるように対応していく。

### (4) 洋上風力の産業競争力強化に向けた政府施策への協力

昨年度、「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」が経済産業省及び国土交通省の共管で設立され、同協議会の作業部会の下に「サプライチェーンの在り方検討分科会」に参加してきた（参加者は総務連絡会に相談し、日本精工の専門家が当工業会を代表して参加、同分科会の内容については、開催の度に総務連絡会に報告）。2020年12月15日に「第2回 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」が開催され、「洋上風力産業ビジョン（第1次）」が決定され、2021年3月に最終ビジョンを策定する予定（2021年2月9日現在）となっている。本年度においても、当工業会は、経済産業省より、洋上風力に係る情報を入手に努め、総務連絡会に報告を行うなど適切に対応する。

### (5) 労務・防災関係事業

労務関係では、雇用の安定、労働安全衛生の確保などに関して、政府の指導・監督を踏まえつつ、情報提供等を行い、労務対策の改善の一助とするとともに、労働法関連の法律の改正があった場合には、適切に情報提供する。

上記の観点から、JAM軸受部会（※）の要請に基づき「全国安全週間」のポスターの作成について、作成費用の一部を分担するなど協力を行うとともに、全会員に同ポスターを配布し、労働安全に対する啓蒙を図る。

（※）機械・金属産業を中心とした産業別労働組合の業種別部会の軸受部門

また、労働組合のある会員会社に春闘の結果を調査し、適法の範囲において会員会社へ情報提供する。

防災関係では、大規模な災害が発生した場合において、会員への災害に関する情報の提供を行い、また、政府調査への協力及び政府への要望を行う。この政府調査への協力においては、災害における被害状況等を円滑に確認するため、各会員の「緊急連絡先」及び「工場、本支店・営業所等リスト」の確認・更新を行いつつ、経済産業省と関係情報を共有する。

新型コロナウイルス感染症の関係では、経済産業省等の政府からの情報を会員に周知するなど、各会員が適切な対応が取れるよう情報提供を行うとともに、当工業会としても適切な対応を行っていく。

## 6. 広報に関する事業

- (1) 機関誌「ベアリング」を月刊で発行する。紙媒体の特性（i. 安定性・セキュリティ信頼性、ii. 保存性）を踏まえた役割に鑑み、ホームページにはない形での情報提供を行っていく。とりわけ、会員にとって有用な情報を的確に提供するとの観点から、当工業会の中心事業として活発な取り組みを行っている技術標準化などの事業活動について掲載を行うとともに、統計などの一般情報についても掲載を行う。
- (2) ホームページにより、広く一般に対しベアリング産業及び当工業会への理解と周知を図るため、一般的で基本的な情報を引き続き提供していく。